

第15回日本ペルー経済協議会 概要報告

1. 日時：2024年10月16日(水)

2. 場所：ホテル・ヒルトン・ミラフローレス(ペルー共和国リマ市)

3. 出席者：総勢約220名

[日本側] 安永 竜夫 委員長(三井物産会長)、山元 毅 駐ペルー日本国大使 他 約80名

[ペルー側] マルティン・ペレス委員長、ホセ・アリスタ経済財務大臣、ラウル・ペレス=レジェス運輸通信大臣、ロケ・ベナビデス ブエナビントウーラ 会長 他 約140名

4. 総括：

- ◇ 両国が協力関係を緊密化すべき3分野、「持続可能な経済発展と経済安全保障」、「経済強靱化」、「人的交流」をテーマとして議論を行った。
- ◇ 議論を踏まえ、両委員長は共同声明を採択。鉱業許可手続きの簡素化、二国間クレジット制度(JCM)の導入、防災分野における協力、迅速なビザ発行、海外留学・奨学金等の活用等が提案され、2025年大阪・関西万博へのペルー政府の参加が歓迎された。
- ◇ 協議会翌日(10月17日)、両委員長と企業幹部らはボルアルテ大統領を表敬(ペレス=レジェス運輸通信大臣も同席)。11月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議の際(15~16日)、両首脳間で署名が予定される「両国間の戦略的パートナーシップ強化に向けたロードマップ」に向けて、経済界からの要望として共同声明を手交した。大統領は農業、交通インフラ、エネルギーへの投資拡大を呼び掛けた。同日、一行はレオン通商観光大臣も表敬。安永委員長は11月5日、石破総理大臣に共同声明を手交した。



5. プログラム詳細：

開会式

- ◇ ペレス委員長は、本協議会において両国の協力関係緊密化について議論し、その結果を両首脳に要望として提出することを述べた。
- ◇ 安永委員長は、11月中旬に両首脳が署名予定の二国間協力に関するロードマップに対して、両国経済界として要望すべき内容を討議・取りまとめるため、本協議会開催を呼び掛けたと、会議の趣旨を説明した。
- ◇ 来賓のアリスタ経済財務大臣は、投資先としてのペルーの魅力として、①強靱なマクロ経済、②法的安定性、③チャンカイ港開港に伴う中南米の物流ハブとしての地位向上、④日本ペルー経済連携協定(EPA)、⑤1,500億米ドルのインフラ需給ギャップを挙げた。
- ◇ 石破総理大臣の祝辞を山元駐ペルー日本大使が代読し、セミナリオ駐日ペルー大使のビデオメッセージが投影された。



ペレス委員長



安永委員長



アリスタ大臣



山元大使



セミナリオ大使

基調講演(1) ディエゴ・マセラ ペルー中央準備銀行 理事

- ◇ 2000年以降の「ペルーの奇跡」と呼ばれる高度経済成長の最大の要因は1993年の憲法改正。経済に関する8つの章があり、財政規律や外国の内国民待遇などを定めたことにより、現在まで低インフレ率で通貨が安定している。
- ◇ 実質賃金はコロナ前の水準に戻っていないが、民間投資は前年比2.3%増の見込みと堅調。来年はチャンカイ港の影響もあり鉱業、建築、中小企業等を中心に6.4%増となり、500億ドルの大台を超える見込み。
- ◇ 経済成長率見通しは今年3.1%、来年3.0%。他方、貧困率を下げ、インフォーマルセクターのフォーマル化のためには4.0%超の成長率が必要。競争力や生産性の向上が求められる。
- ◇ 少数政党が乱立し、2026年4月までに予定される大統領選挙に35名以上が立候補見込み。逆説的だが、行政府の力が弱いので、憲法によりマクロ経済の健全性が担保されたペルーは安定成長が期待できる。



基調講演(2) 羽畑 孝司 三菱UFJ銀行ニューヨーク支店リマ出張所 所長

- ◇ 1990年のバブル崩壊以降、日本経済の停滞の背景にはデフレがあった。しかし2022年中央からエネルギー価格の上昇を先頭に物価が反転、高水準のベアもあり、今後もインフレ率2%程度で推移すると見られる。
- ◇ 2010年以降、日本企業の経常利益と海外現法からの収益は、コロナ禍を除きほぼ順調に拡大し、経常利益に占める海外の割合は2022年で8.3%まで上昇。
- ◇ 日本の人口減は不可避。他方、ペルーを含む南米主要国は人口増加基調にあり、2040年～2050年にピークを迎える見込み。ペルーでは現在の32百万人から2070年には42百万人まで増加の見とおし。
- ◇ JETRO調査によると、ペルーの投資環境において悪化した主な要因として47%が政治・社会情勢、約30%が現地政府の政策運営や自然災害と回答している。



第1セッション (パネル討議) 「持続可能な経済発展と経済安全保障」

トマス・マルティネス コマツ・ミツイ・マキナリアス・ペルー 取締役会議長

- ◇ 本討議では、持続可能な経済発展と経済安全保障にかかわる課題や取組みについて、6名のパネリストにプレゼンテーションをしていただき、日本とペルーがどのような協力を行うことが可能か、意見交換する。

セサル・ペスキエラ ペルー農業生産者団体連合会 代表

- ◇ 農業は、観光や外食と並んでペルーの注目産業。ペルーの国土には、世界の微気候の80%が存在し、1年を通して農業生産が可能。ブドウ、アボカド、チェリー等は国際競争力が高い。農業はGDPの7%を占め、220万人の雇用を創出している。目指すのは、環境配慮型、高生産性の農業。
- ◇ (司会の質問に答え) 農業における再エネ利用の可能性は法人経営と家族経営を分けて考えるべき。家族経営の農業では、再エネの導入は資金面、人的に難しいので、法人経営を中心に対応するのが良い。法人は資金力があり、再エネ技術の灌漑への利用や、ドローンを使った農薬散布、AIを使った施肥の最適化等に取組んでいる。

ロケ・ベナビデス ブエナビントウーラ 会長

- ◇ 鉱業では経済・社会・環境のバランスが至上命題。
- ◇ ペルーでは雨水の85%が表流水となる。鉱山開発ではダム建造が欠かせず、河川流域における農業と鉱業の両立が必要。
- ◇ ペルーの発電設備容量の50%は鉱山事業者が建設。余剰電力は安価で売電しており、そのため電力価格がインドに並んで安い。道路、鉄道、通信網などのインフラにも投資。
- ◇ インフラ投資を促進する上で官民連携は不可欠。ペルーではPPPやWorks for Taxes(社会インフラ投資見合いに税額控除)などの方法がある。
- ◇ (司会の質問に答え) 鉱山会社が持続可能性に配慮するのは鉱山開発迅速化の一環。エネルギートランジションを進める上で銅がなければ再エネ発電やEVは成り立たない。その意味では「未来の金属」。

マルコ・フラガレ オリヘン CEO

- ◇ ペルーの電力需要は過去10年間で4割増。需要の65%は産業と鉱業。発電設備容量の内訳は、水力40%、ガス33%、その他火力20%、再エネ7%。

- ◇ 渇水時は水力発電の減少をコスト高のディーゼル焚で補うため、電力価格が上昇。
- ◇ ペルーはチリに次いで再エネに恵まれている(海岸部の風力、南部の太陽光)。風力タービン、太陽光パネル、蓄電池のコストの低下は投資の好機となるが、実際の投資につなげるには、再エネ優先の給電ルール制定、許認可発行の迅速化、投資インセンティブ導入、送電網整備などが必要。
- ◇ (司会の質問に答え)チリの再エネ導入拡大は電力価格が高いという特殊事情があったが、数年で再エネ企業が急増したため、倒産が多発、供給が滞ることもあった。他方、ペルーでは再エネを徐々に導入中。

三好 康敦 日立南米社 社長

- ◇ 日立はデジタル技術とイノベーションで持続可能な経済発展に貢献できる。例えば鉱業や農業の環境負荷低減、サプライチェーン近代化、投入資源最適化など。
- ◇ 先日ペルーで制定されたグリーン水素振興法は 1 つの節目。日立はエネルギーシステム最適化やエネルギートランジションに貢献できる。
- ◇ デジタル社会では、DFFT(Data Free Flow with Trust)が重要。グローバルなルールではなく、各国の情勢に合わせた取り決めが必要。単にデータを開放するのではなく、信頼できる人間同士がデータを共有して活用できる仕組み作りが求められる。
- ◇ (司会の質問に答え)同じ南米のブラジルの事例では 1 年前、民間企業の働き掛けでグリーン水素に関する法制度ができた。グリーン水素は課題が多いが、ペルーにおいても日立はルール作りから協力できる。

黒石 邦典 丸紅 顧問

- ◇ 丸紅は南米に 10 拠点。リマ支店は 1966 年開設。
- ◇ グループ会社を通じ、天然ガス液化事業(主に輸出向け)、外国産肥料のペルーでの輸入販売、鉱山機械のサポート・販売、リマ市水道公社への浄水供給等を行う。
- ◇ ペルーとの経済関係は経済安保、エネルギーサプライチェーン強靱化のために重要。
- ◇ (司会の質問に答え)ペルーは地政学リスクが低く、マクロ経済が安定しており、ポテンシャルが高い。ペルー政府が持続可能な経済発展、ビジネス環境改善等に尽力することを期待している。それが両国の持続的な経済発展に向けた具体的な案件形成に繋がる。

日浦 一 住友金属鉱山ペルー 社長

- ◇ ペルーの輸出の 35%は銅、16%は金であり、63%が鉱物。ペルーは日本の銅輸入先として 4 位、亜鉛輸入先として 2 位。日本のペルーへの主な投資は、アンタミナ(銅・亜鉛:三菱商事)、ワンサラ(亜鉛:三井金属鉱業)、セロベルデ(銅・モリブデン:住友金属鉱山・住友商事)、ケジャベコ(銅・モリブデン:三菱商事)。
- ◇ 住友金属鉱山では、鉱山開発において常に社会的責任と持続可能性に配慮している。鉱山へのアクセス道路は不要となれば植生回復を行っている。
- ◇ ペルー鉱業の課題は、許認可の迅速化・簡素化や、インフォーマルおよび違法鉱山の存在、両国の企業同士の人材交流等が挙げられる。
- ◇ (司会の質問に答え)日本政府の重要鉱物リストに銅が含まれていないのは、銅を別枠で考えているから。自給率の政府目標 80%に対し現状は 50%。新規銅鉱山が見つからず、政府は民間企業支援を検討中。



左からマルティネス氏、三好氏、黒石氏、ペスキエラ氏、日浦氏、ベナビデス氏、フラガレ氏

第2セッション 「経済強靱化」

ガルシア投資促進庁 投資家サービス局長

- ◇ 投資促進庁は 2002 年の設立後、22 年間で 436 億米ドルの官民連携入札案件を実施。うち 357 億米ドルは 135 件の PPP、79 億米ドルは 104 件のコンセッション。分野は港湾・道路等の運輸、送電線等の電力、通信、鉱業ほか。

- ◇ 2016年、社会環境局を設置、持続可能性や先住民配慮を強化した。
- ◇ SGDs 達成の一環として質高インフラ整備重視を掲げ、港湾、道路、送電線に注力している。
- ◇ 今年は残り4か月でアンコン工業団地、病院経営等10件の入札を実施予定。2025年は28件、2026年は36件の入札を計画中。

エルメル・クーバ 経済学者（ペルー中央準備銀行 元理事）

- ◇ ペルーは貧困率30%。インフォーマルセクターの比率が大きく、格差も大きい。
- ◇ 成長率見通しは、2024年2.8%、2025年2.4%。大企業には十分な水準だが、インフォーマルセクターや小規模零細企業には不十分。3.5%程度を目指すべき。

石田 達也 JETRO リマ事務所 所長

- ◇ 両国共通の課題はレジリエンス、特に自然との共生。
- ◇ 例えば両国とも火山国。ペルーにはミスティ山、日本には富士山があるが、現在では、その噴火を経験した人は誰もいない。富士山の火砕流予測は参考になるのではないかと。JETROと静岡県は台湾でビジネス交流会を開催、非常食備蓄のノウハウを共有した。日本とペルーの両国でも今後、こうした災害、自然との共生をテーマとしてお互いの知見・経験の共有を通じて、連携できることが多いと思う。
- ◇ どのように自然と共生するのか、両国連携の共通の標語として、“SOFT”（Share, Open＝国境を越えて共有, Flexibility＝法的枠組みの調整, Teamwork＝国境・人種を超えたチームワーク）を提唱したい。両国の経済委員会こそが、このSOFTを進められると考えている。

西村 貴志 JICA ペルー事務所 代表

- ◇ JICAの防災・復興支援の基本方針は、日本の経験をもとに、2015年3月の第3回国連防災世界会議において「仙台防災枠組み」として採択、世界的に認知された。高度成長と防災の両立を課題とするペルー等の開発途上国に活用していただく意図があり、①構造物（防災インフラ、交通、教育、医療インフラ）、②非構造物（防災ガバナンス）、③ビルドバックベター（災害後の復興）の3分野を通じて支援を行っている。
- ◇ 直近では、今年6月に姉妹都市協定を締結したリマ市ミラフローレス区と渋谷区との防災の取組みを、国際交流基金、三井物産とともに支援している。
- ◇ 2011年、ペルー政府は、国家災害リスク管理システムを制定し、レジリエンスに取り組んでいる。この枠組みのもと関係機関の連携強化が機能することにより、事前防災が強化されることを期待している。
- ◇ JICAは社会問題解決を目指す日本のスタートアップの中南米進出を支援するTSUBASAプロジェクトも実施。今後は、ODA等において民間との連携にも力を入れていく。

柴崎 宣之 日本工営 執行役員 国土基盤整備事業本部 本部長

- ◇ ペルーの建物が集中している海岸地帯の都市部では、洪水や地滑りによる災害が発生。急峻な川が多く、リマ市は山に囲まれ、危険な山裾に建物がある。山岳地帯にあるマチュピチュ等の観光地周辺では洪水や地滑りが発生し、観光地に繋がる道路や鉄道のインフラに甚大な被害が発生するリスクが高い。
- ◇ いずれも、①物理的な対策施設を設置するハード対策、②ハザードマップの整備や開発規制を行う、などのソフト対策の双方が必要。ハード対策は時間と多大な費用を要することから、ソフト対策へ優先的に取り組むべき。
- ◇ ソフト対策として当社はハザードマップ、降雨予測（当社の技術では大雨を5日前に予測可能）、AIによる地滑り危険個所の自動抽出を提案できる。

BILATERAL
第15回日本ペルー経済協定



第3セッション 「人的交流」

ラウル・ペレス=レジェス 運輸通信大臣

- ◇ 経済成長の柱は輸出。輸出にはインフラが不可欠。
- ◇ 政府間合意(G2G)スキームによる道路が完成すれば、山岳地帯の農作物を海岸部に輸送できる。
- ◇ ホルヘ・チャベス空港(リマ市の国際空港)拡張は来年1月までに完成、乗降客数の上限が30百万人から40百万人に増えることから、日本の航空会社にリマ直行便(米国経由)の就航を検討願う。
- ◇ 鉄道網は1960年代のサトウキビ輸出ブーム終了後、放置されたまま。アボカド、レモン輸出のために再整備が必要。リマ=クスコの高速度鉄道、プカルパ



(木材産地)＝海岸地帯の鉄道も調査中。

- ◇ チャンカイ港は1か月後に開港。中南米をアジアと繋ぐハブ港になる。
- ◇ 全国光ファイバー網整備も検討中。学校や病院をネットでつなぐ。今後、民間企業に委託する方針。

オスワルド・モラレス ESAN 経営大学院法律・社会科学学部 学部長

- ◇ 日本と中南米のビジネス慣習を比較研究している。中南米人が1人で交渉するのに対し、日本人はグループで交渉。上司は交渉に参加せず交渉中はほとんど話さない。交渉は長くなりがち。これは、日本人の行動原理が根回し、稟議、和であり、本音と建て前を使い分けているから。長期的関係、対立回避、コンセンサスを重んじる。中南米人はこのような日本人の特徴を理解して交渉に臨むべき。

マリア・デルソル・ベラスケス 貿易観光促進庁観光促進局 局長（オンライン参加）

- ◇ 日本からペルーへの観光客の主な目当ては、文化遺産(マチュピチュ等)、料理、自然(アマゾン・アンデス山脈・海岸等)の3つ。海岸地帯の砂漠ではサンドボードも楽しめる。
- ◇ 日本からペルーへの観光客の出発地別内訳は、東京 75%、名古屋 13%、大阪 8%。
- ◇ 出発地が東京の観光客は、まだコロナ禍前の半分以下。入国時の航空会社は Aeromexico36%、United22%、Latam16%、Air France13%。
- ◇ ホルヘ・チャベス空港拡張工事は12月18日竣工予定。乗降客数上限が2025年末に40百万人に増えることから、新路線就航を航空会社に呼び掛け。

ファン・イシザワ・マスダ エスキベル農畜産物生産者協会 代表

- ◇ ウラル溪谷の農地で日本のスタートアップであるサグリ社の衛星による土壌分析システムを使っている。JICAのTSUBASAプログラムの支援も得て、エスキベル農畜産物生産者協会が実証中。
- ◇ 衛星画像をAIが処理して圃場の境界を特定し、土壌の水分量や化学特性を解析。従来の土壌をラボに送って分析を依頼する方式と比べ、時間とコストが削減。施肥の最適化が可能となる。農地の温室効果ガス吸収量を評価し、カーボン・クレジット化を行うことができる。

宇野 豊 ペルー三菱商事会社 社長

- ◇ 三菱商事はペルーにおいて1999年アンタミナ銅鉱山、2012年ケジャベコ銅鉱山に投資し、現在の基軸は銅。自動車、食料、化学品、鉄鋼製品のトレーディングも行う。CSR活動としては、2000年～2023年、ラ・モリナ大学に累計560名の学生に奨学金を供与。モケグア県で学校に衛星インターネットを提供。
- ◇ 現在、ペルーへの商用訪問者は短期滞在でもビザ取得が義務付けられているが、撤廃を検討願う。また、米国経由のフライトの多くは深夜到着だが、早い時間帯への変更を要望したい。二国間の留学生増加にも取り組むべき。学校レベルで交換留学協定を結んではどうか。
- ◇ 両国民とも、お互いの国に対するイメージとして、伝統文化や文化遺産に偏っている。SNSなど新しいコミュニケーションツールを使いこなす若者の交流を増すことで、両国のいまを伝えることが大事。

上野 宏之 リマ日本文化センター 所長

- ◇ 当センターでは、日本文化普及、日本語教育、日本研究と国際対話の3つの活動に取り組んでいる。
- ◇ リマに同センターを開設した背景は、①世界で3番目に大きい日系社会、②150年という長い外交関係、③東京大学のアンデス考古学研究等の交流の土壌、の3点が挙げられる。
- ◇ 多くの日系文化団体と連携し、展示会、演劇祭等を開催している。
- ◇ 地理的に南米各地にアクセス良く、同じ西語圏として近隣8か国への事業展開を検討中。
- ◇ 中南米における日本語学習者数は、多い順にブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ペルー。ペルーでの日本語学習者は約3,700人でここ数年安定しているが、日系人の割合が減り、非日系人が増加している。

中山 博之 中山商店 代表取締役

- ◇ 創業者である先代がペルーの山岳地域を旅行したことをきっかけに、アルパカの毛織物事業を始めた。毛織物の品質はいまや世界トップレベル。
- ◇ アマゾンのカカオ豆も日本へ広めた。普及の一環として日本のトップシェフをアマゾンに招待。積極的に料理イベントを開催し、メディアにも売り込み中。
- ◇ 2018年、日本のピスコ協会の設立にも協力。日本ではペルー料理、ダンスなどペルー文化の魅力を広め、ペルーでは日本の魅力を伝えていきたい。

閉会式

- ◇ 共同声明が採択され、両委員長が署名した。
- ◇ 同声明には、協議会での議論を踏まえ、双方が協力関係を緊密化すべき3分野「持続可能な経済発展と経済安全保障」「経済強靱化」「人的交流」に関して、両国政府への要望が盛り込まれた。
- ◇ 「持続可能な経済発展と経済安全保障」では、鉱業での許可手続きの簡素化、脱炭素化に向けた戦略的税制・二国間クレジット制度を通じた投資促進策、エネルギートランジションに関する長期的協力計画の策定、農産物分野での気候変動対策・市場アクセス改善を求めた。
- ◇ 「経済強靱化」では、防災に関する連携強化やインフラプロジェクトの推進策、電子化推進によるインフォーマルセクターのフォーマル化、「人的交流」では、渡航円滑化に資する施策（迅速なビザ発行、両国間のフライト新路線検討・乗り継ぎ円滑化等）、人材育成（官民の奨学金・学術・技官交流等）、観光資源を活かした人的交流の促進などを要請した。



6. 要人表敬（10月17日（木））：

参加者

〔日本側〕 安永委員長、山元大使、柴崎日本工営執行役員、黒石丸紅顧問、中山中山商店代表取締役、西谷事務総長 他

〔ペルー側〕ペレス委員長、ハタダ日秘商工会議所会頭

ディナ・ボルアルテ大統領（17:30～18:30）

- ◇ ペレス委員長が表敬の目的を述べた後、安永委員長が共同声明を概説し、両委員長が共同声明を手交。
- ◇ 大統領はペルーの経済制度、法制度が安定していることを述べ、インフラ投資への期待を表明。
- ◇ 同席したラウル・ペレス＝レジェス運輸通信大臣が前日の協議会での発表の概要を述べたところ、大統領は首都圏と地方を繋ぐ交通・通信インフラの重要性を強調し、空港、水道、高速道路などのインフラへの日本の投資を改めて呼び掛けた。

ウルスラ・レオン通商観光大臣（13:30～14:00）

- ◇ 大統領と同様に、両委員長が共同声明を手交。
- ◇ 大臣は両国のさらなる繁栄と文化交流に資するとして、人的交流に強い関心を示した。また提案事項に目標を定めて活動するよう提案があった。



安永委員長（右から3人目）、山元大使（同4人目）、
ボルアルテ大統領（同5人目）



左から山元大使、安永委員長、レオン大臣、
ペレス委員長、メラ次官

※この他、10月15日に日本大使公邸で山元大使主催の歓迎レセプションが、16日の夜にロメログループ（ペルー最大の企業グループ）のゲストハウスにて同グループ主催のカクテルレセプションが、それぞれ開催され、協議会の両国関係者や要人らが招待された。

以上